

日光市人事行政の運営等の状況について

「日光市人事行政の運営等の状況の教表に関する条例」に基づき、令和7年度の職員の任免状況や給与の仕組みなどについて、次のとおり公表いたします。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用試験の実施状況

職種	受験者	合格者	倍率	採用者
【前期試験】				
一般事務	53 人	7 人	7.6	5 人
土木	2 人	1 人	2.0	1 人
建築	0 人	0 人	—	0 人
保健師	1 人	0 人	—	0 人
保育士	8 人	1 人	8.0	1 人
社会福祉士	2 人	1 人	2.0	1 人
土木（経験者）	0 人	0 人	—	0 人
建築（経験者）	0 人	0 人	—	0 人
社会福祉士（経験者）	2 人	1 人	2.0	1 人
合計	68 人	11 人	6.2	9 人
【後期試験】				
一般事務	29 人	5 人	5.8	5 人
土木	0 人	0 人	—	0 人
建築	1 人	1 人	1.0	1 人
消防	14 人	7 人	2.0	5 人
一般事務（高校生）	5 人	2 人	2.5	1 人
土木（高校生）	0 人	0 人	—	0 人
建築（高校生）	0 人	0 人	—	0 人
土木（経験者）	0 人	0 人	—	0 人
建築（経験者）	0 人	0 人	—	0 人
合計	49 人	15 人	3.3	12 人

(2) 職員の退職状況

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	計
退職者(人)	0 人	3 人	18 人	21 人

(3) 職員数の状況・・・市ホームページ掲載の

「日光市の給与・定員管理等をお知らせします」を参照

https://www.city.nikko.lg.jp/material/files/group/5/R7kouhyou_3.pdf

2 職員の人事評価の状況

当市では、職員の士気高揚や公務能率の向上、困難な課題にチャレンジする組織力の強化、ひいては、住民サービスの向上を目指す人材育成のツールとして人事評価制度を導入しています。評価は、職員が果たすべき職務をどの程度達成したかを評価する「業績評価」と、職員の職務上の行動等を通じて顕在化した能力を評価する「能力評価」により実施しています。評価結果については、職員の昇任、給与に反映させています。

3 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の給与の状況・・・市ホームページ掲載の

「日光市の給与・定員管理等をお知らせします」を参照

https://www.city.nikko.lg.jp/material/files/group/5/R7kouhyou_3.pdf

(2) 職員の勤務時間の状況

勤務時間	午前8時30分から午後5時15分
休日	祝日、年末年始（12月29日から翌年の1月3日）
週休日	土曜日・日曜日

※職場により、異なる場合があります。

(3) 年次有給休暇取得の状況

平均取得日数	15.2 日
--------	--------

(4) 介護休暇

介護休暇取得者	0 人
---------	-----

4 職員の休業に関する状況

(1) 育児休業

育児休業取得者	32 人
部分休業取得者	11 人
配偶者出産休暇取得者	15 人
育児参加休暇取得者	10 人
早出遅出出勤	1 人

(2) 配偶者同行休業

配偶者同行休業取得者	1 人
------------	-----

5 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

区分	免職	降任	休職
分限処分	0 人	0 人	19 人 (心身の故障)

区分	免職	停職	減給	戒告
懲戒処分	0 人	1 人	1 人	4 人

6 職員のサービスの状況

「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、かつ、職務の遂行にあたっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」と定められています（地方公務員法第30条）。

このサービス基準に基づいた職員に課せられた義務等には、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、営利企業等の従事制限などがあります。

令和7年度営利企業等従事許可申請	95 件
------------------	------

7 職員の退職管理の状況

地方公務員法及び日光市職員の退職管理に関する規則における職員（臨時、非常勤職員除く）の退職管理の適正の確保に努める対応として、営利企業等に再就職した元職員による現職員への働きかけを禁止することや、退職者の再就職状況の把握などを行っています。

8 職員の研修の状況

主催者	受講者数	概要
日光市	785 人	マネジメント力向上研修ほか 12 研修
上都賀ブロック職員研修連絡協議会	225 人	新規採用職員研修ほか 10 研修
栃木県市町村振興協会	113 人	法務基礎養成講座ほか 26 研修
市町村アカデミー	4 人	固定資産税課税事務（土地）ほか 3 研修
国際文化アカデミー	2 人	地域が稼ぐ観光戦略ほか 1 研修
とちぎ建設技術センター	24 人	土木工事設計積算ほか 13 研修
日本経営協会	18 人	自治体職員のための総合計画の作成・見直し事務すべてほか 16 研修
専門研修	21 人	各部署おける専門的業務研修
その他	38 人	通信教育
	0 人	先進地視察
	4 グループ	自主研修グループ

9 職員の福祉及び利益の保護の状況

（１）職員の健康管理

事業名	内容
安全衛生事業	職場巡視、職員救急用常備薬品の配備、被ばく線量測定、熱中症対策、労働災害防止対策
健康管理事業	定期健康診断、保健指導、健康相談、肝炎検査、予防接種（Ｂ型肝炎、破傷風）
メンタルヘルス事業	職場ストレスチェック、高ストレス者医師面接、職員カウンセリング、メール相談、職員メンタルヘルス相談、ハラスメント相談、メンタルヘルス研修
共済組合事業	人間ドック、歯科健康診断、特定保健指導、救急薬品等の配布

（２）公務災害・通勤災害

区分	件数
公務災害	3
通勤災害	2

(3) 福利厚生（互助会）・・・別紙にリンク

当市では地方公務員法第42条の規定に基づき、職員の厚生制度の適切な運営を図り、もって公務能率の向上に資することを目的として、日光市職員互助会を設置し職員の厚生制度実施のための事業を行っております。令和7年度に実施した事業は次のとおりとなります。

①令和7年度決算額

決算額		会員数	会員1人当たりの額	備考
市補助金	3,000,000円	924人	3,247円	
互助会自主財源	20,638,980円		22,337円	
計	23,638,980円		25,583円	

②給付事業（会員の掛金等自主財源のみで実施しています）

項目	事業内容	事業費	備考
罹災給付	災害見舞金	0円	
慶弔給付	慶弔費	5,877,885円	

③福利厚生事業（会員の掛金及び市補助金で実施しています）

項目	事業内容	事業費	備考
厚生事業	県内外バスツアー等	2,356,930円	
	芸術鑑賞、スポーツ観戦助成等	1,349,492円	
	スポーツ大会、親睦イベント等	957,269円	
健康管理事業	人間ドック、インフルエンザ予防接種助成	4,246,012円	
安全衛生事業	作業服、作業用品等の助成	605,057円	

④その他の事業（会員の掛金等自主財源のみで実施しています）

項目	事業内容	事業費	備考
その他	団体生命保険加入(会員死亡時50万円)	1,019,700円	

(4) 公平委員会事項

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0件
不利益処分に関する不服申し立ての状況	0件
職員からの苦情処理状況	1件